

みなさんの暮らし向きは
市民アンケート
実施中

子育て・教育、若者支援 障がい者 高齢者のねがい実現へ

市民のみなさん、いかがお過ごしでしょうか。日本共産党川崎市議団(11人)は、子育て、教育、若者、高齢者や障がい者、働く人や中小企業、みなさんの願いにこたえようと、6月議会でも奮闘しました。政令市トップの「ゆたかな財政」を生かせば、願いは実現できます。ぜひ、みなさんの声をお寄せください。

川崎市議会で
日本共産党が
つぎつぎ提案

認可保育園 入所保留2960人 公有地活用で増設を

今年4月の認可保育園の入所を申し込んで入れなかった保留児童数(不承諾数)は2960人と過去最多。共産党は、公有地や民有地マッチング事業をもっと活用して、園庭のある認可保育園を増設するよう求めました。

小児医療費助成 川崎も中学卒業まで拡大を

相模原市は今年10月から、横浜市は来年4月から、通院の助成対象を中学卒業まで拡大します。首都圏で「小学校卒業まで」しか助成しない政令市は川崎だけに。早急に中学卒業まで拡大すべきと迫りました。

通院でも所得制限の廃止を

共産党の要求が一部実り、入院医療費助成の所得制限が廃止に(来年1月)。しかし、子どもが入院するほどの病気やケガをする時はその前後の外来通院も増えます。通院の助成も所得制限を廃止するよう求めました。

「義務教育は無償とする」(憲法) 保護者負担の軽減へ 小学校給食費の無料化

川崎市の学校給食費は小学校6年間で約29万7千円、中学校3年間で約12万8千円。「義務教育はこれを無償とする」(憲法26条)との原則に近づこうと、小・中学校の給食費を補助・無償化する自治体が年々増え、約450市区町村に(全額補助は約90自治体)。川崎市も当面、小学校給食費の無償化にふみだすよう提案しました。

はじまった中学校給食 センター給食の対象校にも 栄養士配置を

昨年12月から全校で始まった中学校完全給食。自校調理の4校には各校に栄養士が配置され、日常的な食育が充実。センター給食の対象校(48校)にも、せめて各所に栄養士を複数配置すべきと求めています。

政令市トップの ゆたかな財政

- 1 市税収入は5年連続
過去最大
- 2 市のためこみ貯金は
2305億円(減債基金残高
2018年度末)
- 3 財政力指数は
20政令市中1位

*川崎市の一般会計予算7366億円(2018年度)の数%の使い方を变えれば、願いは実現できます。

い
か
せ
ば
実
現
で
き
ま
す

若手社員も中小企業も助かる 奨学金返済支援制度の創設を



兵庫県では、若手社員の奨学金返済を支援する中小企業の取り組みに自治体が補助金を出す「中小企業奨学金返済支援制度」を実施。若年人材の確保・定着に役立つ同制度を川崎市でも創設を、と提案しました。

東芝、NECのリストラ計画 雇用対策本部の設置を

東芝の大規模リストラで、市の調査では今年4月までに市内のグループ3社を合わせて318人が離職。また、市内に国内最大規模の玉川事業所(中原区)があるNECは、今年度中の国内で3千人のリストラ計画を発表。市民の雇用と生活、地域経済を守る立場から、市長の権限でできる「雇用対策本部」の設置を求めました。

特養ホーム 待機者3551人 増設規模の拡充を

今年4月時点の特別養護老人ホーム申請者数(待機者)は3551人。そのうち要介護度4以上の方が1674人、「なるべく早く入居したい」が1357人。重度の方の入所待ちも深刻です。市の整備計画は今後3年間でわずか590床増だけ。増設規模の拡充を求めました。

障がい者専用スポーツ センターを川崎にも

他の政令市では当たり前の障がい者専用スポーツセンターが川崎市には1つもありません。中原区井田にあるリハビリテーション福祉・医療センターのスポーツ施設の改修、機能強化とともに、障がい者専用スポーツセンターを整備すべきと求めました。



京都市障害者スポーツセンターを視察する共産党川崎市議団(2018年4月)

住宅リフォーム助成と 店舗リニューアル助成を

住宅のリフォーム工事に自治体が補助することで、まち場の建設業者の仕事おこしにつながる「住宅リフォーム助成」は573、「店舗リニューアル助成」は107の市区町村に(2017年度)。川崎市でも創設すべきと提案。

日本共産党川崎市議会議員団



ご存じ? ですか?

いま、川崎の臨海部で税金ムダづかい安全おびやかす こんな問題がおきています

ふだんは市民の目が届かない川崎臨海部。市民生活に必要な橋が次々建設着工(右と下の予想図)されていますが、新たな不要不急の大型開発や、地域の安全にかかわる問題がおきています。

また、市内の中原・高津・宮前・麻生区を通過するリニア中央新幹線計画でも、重大問題が明らかになりました。



羽田連絡道路 **300億円** 建設中

完成予想図



羽田空港の新飛行ルート案 石油コンビナートの真上へ離陸

新たな飛行ルート案は、渋谷・品川・大田区など都心のど真ん中を低空飛行してくる着陸と、大師地域に騒音をまき散らして石油コンビナートの真上へ離陸・低空飛行する新ルートが年1万1千回も。落下物による重大事故も心配されます。共産党は、危険な飛行ルートの撤回を求めています。

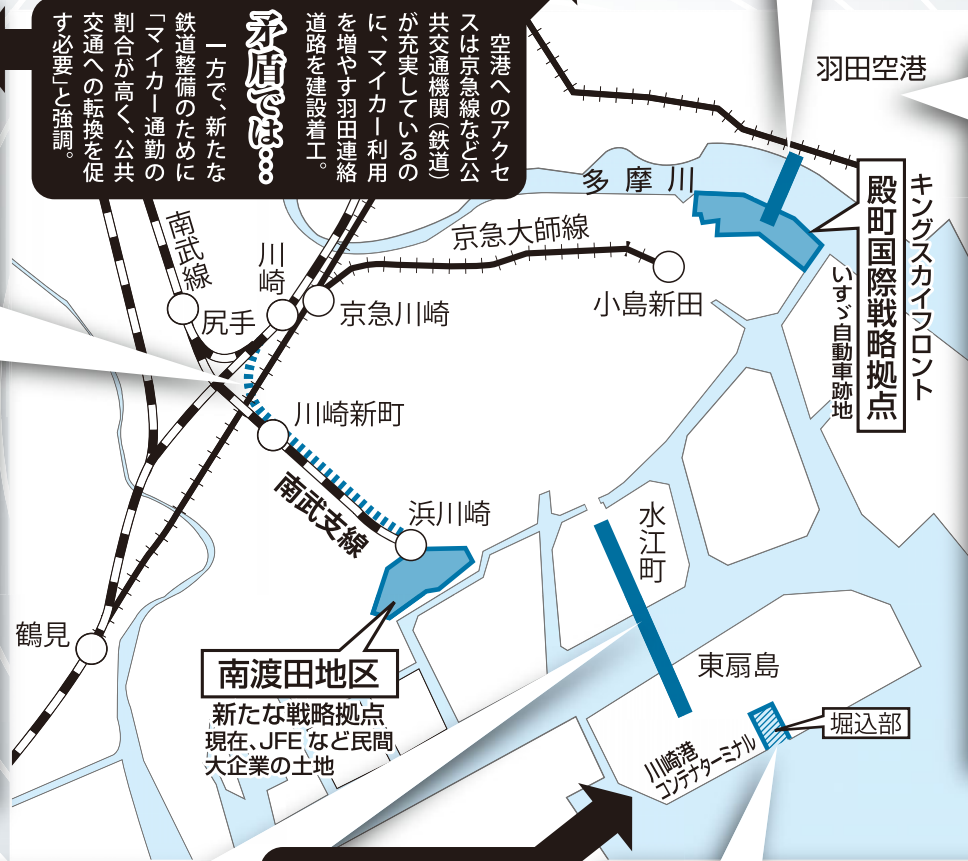
矛盾では??

一方で、新たな鉄道整備のために「マイカー通勤の割合が高く、公共交通への転換を促す必要」と強調。

空港へのアクセスは京急線など公共交通機関(鉄道)が充実しているのに、マイカー利用を増やす羽田連絡道路を建設着工。

まちこわし、採算性ない「川崎アプローチ線」 新たな鉄道整備計画 **300億円**

国の専門部会も「収支採算性に課題がある」と指摘する「川崎アプローチ線」(南武支線・川崎新町〜川崎駅間の新設など)整備計画。市は南武支線の輸送力増強が必要と言いますが、南武支線は上下線で1日78便あり、市営バスは川崎駅への同様の路線が平日1日296便も走っています。市は鉄道新設予定ルートの障がい者・福祉施設や民間住宅の立ち退きも否定せず、まちが分断されます。



南渡田地区
新たな戦略拠点
現在、JFE など民間大企業の土地



臨港道路 東扇島水江町線 **540億円** 建設中

当初の目的が破たん

堀込部埋立ての目的(不足するコンテナ保管用地)も、臨港道路(橋)建設の目的(コンテナ輸送路)も、2025年頃までに川崎港コンテナターミナルの取扱量が年40万TEUに増える予測が前提でしたが、2017年実績はまだ11.8万TEU。

*TEU=20フィートコンテナ数

残土受入でリニアに協力 東扇島の堀込部埋立て 市負担 **40億円**

市は堀込部埋立土地造成事業(240億円)で、リニアのトンネル掘削で発生する建設残土の受け入れを約束。当初は総費用のすべてを残土受入料金に転嫁するとしていましたが、JR東海の負担は200億円で、市負担が40億円に。(リニア建設で国はJR東海に3兆円の公的資金投入)

川崎市内の地下を通過するリニア中央新幹線 **大問題** が明らかに

事故時の安全確保=具体化なし

品川一名古屋間の86%がトンネルで、川崎市内では地下40~50mで16kmの距離を通過するリニア中央新幹線計画。

大地震によるトンネル内での落盤、浸水、停電、火災事故等も想定され、これらの事故で同時に8本の列車がトンネル内に停車し、延べ約8千人の乗客が閉じ込められる事態も。救助活動や負傷者の搬送など、大深度法に定める「安全の確保に関わる指針」について、消防局長は「JR東海から具体的な内容は示されていない」「具体的な協議には至っていない」と答えました。

土地利用の制限など地権者に損害も

市内ルート上の地権者は約2300軒。民法は「地権者の所有権は上下に及ぶ」と規定し、JR東海も「大深度地下にも土地所有権が及んでいる」と認め、国会で法務省は、地権者の同意なく開発行為を行えば「土地所有権の侵害に当たる」と答弁。共産党は、井戸・温泉の掘削や、高層マンション、地下複数階の商業施設など地下深く影響する開発事例を紹介。まちづくり局長は、土地利用の制限や具体的な損失が生じたときの補償等について「地権者に対し、正確な説明をするよう、JR東海に求めている」と答えました。

武蔵小杉のまちづくり

マスコミも相次ぎ報道 駅の異常混雑 早急に安全対策を

「住みたい街・武蔵小杉の憂鬱、人口急増が生んだひずみ、限界都市」(日経電子版4月26日)、「タワマン集中、消えぬ住民の溝、武蔵小杉の試み道険し」(日経新聞5月9日付)。

この間、新聞、テレビなどで相次いで報じられる武蔵小杉周辺の開発問題。共産党は、人口急増のなかでの地域コミュニティづくりや、駅の混雑・安全対策を質問。まちづくり局長は「横須賀線の大規模改修等の抜本対策についてJR東日本と協議を進めている」「南武線の武蔵小杉駅はホームドアの早期設置を強く働きかける」と答えました。

日本共産党
川崎市議会議員団

不要不急の大規模開発やめ、福祉・くらし優先に